

活動方針1 安心・安全なまちづくりの推進

評価①

市	事業・取組	安心・安全なまちづくり 【道路河川整備課】	介護が必要な人や障がいがある人などが快適な居住環境を確保できるよう、バリアフリー基本構想・バリアフリー特定事業計画に基づき、道路等の整備を行う。
	事業概要	「誰(何)を」「どうする方法で」「どうしたか」「対象」「手段」を記入する ※懇談会の意見があれば反映させる ・市道11156号線の道路の拡幅及び歩道の整備が完了した。 ・新栃木駅東口駅前広場に上屋(シェルター)を設置した。	
	課題	バリアフリー基本構想に基づく特定事業計画に沿って各種事業を進めており、計画に定めた事業は概ね目標どおり完了した。今後、基本構想の更新の検討が必要。	
	今後の取組方針	今後、特定事業計画の基礎となる新たなバリアフリー基本構想を策定するのか検討を進め、方針を決定する。	

市	事業・取組	防犯活動の促進 【交通防犯課】	栃木市駅前広場等迷惑行為防止条例に基づき、市民や来訪者が利用する駅の安全で快適な環境の実現を図るため、警察、学校、防犯関係団体と積極的に連携し、随時、パトロールを実施する。
	事業概要	「誰(何)を」「どうする方法で」「どうしたか」「対象」「手段」を記入する ※懇談会の意見があれば反映させる ・市、警察、学校、防犯関係団体が連携・協力し、栃木駅利用者に対し、広報啓発活動を実施した。 ・通勤、通学、帰宅時間帯の駅及び周辺パトロールの実施、放置自転車調査を実施した。	
	課題	・自主防犯意識の醸成	
	今後の取組方針	・事件、事故が起こらない防犯環境の整備 ・防犯パトロール、広報啓発活動の実施	

市	事業・取組	見守り活動の推進 【地域包括ケア推進課】	地域全体で高齢者を見守るネットワークを構築するため、民生委員・児童委員や警察、自治会、民間企業(電気・ガス・水道・新聞等)と協定を締結し、見守り活動を推進する。
	事業概要	「誰(何)を」「どうする方法で」「どうしたか」「対象」「手段」を記入する ※懇談会の意見があれば反映させる 栃木市地域見守り事業に関する協定の締結により、支援を必要とする高齢者や障がい者を地域の人々が見守り、孤立化・孤独死を防ぐための体制を整備した。 令和5年度現在 協定事業所・団体数:71事業所・団体 協力営業所・店舗数:380営業所・店舗	
	課題	協定事業所等との連携が十分でない。	
	今後の取組方針	協定事業所等に対して、事業の概要や現状を改めて周知するとともに、認知症高齢者等SOSネットワークの活用等により、情報提供を呼びかけ、日常業務における見守り活動の更なる充実を図る。	

事業・取組	地域支え合い活動 スタートアップ事業 【地域包括ケア推進課】	地域の日常的な支え合い体制づくりの推進を図るため、地域の支え合いの活動を実施する自治会等に対して、必要な経費の一部を補助する。
-------	--------------------------------------	---

市	事業概要	「誰(何)を」「どうする方法で」「どうしたか」「対象」「手段」を記入する ※懇談会の意見があれば反映させる 地域の日常的な支え合い体制づくりの推進を図るため、地域における支え合い活動を実施する自治会等に対して訪問活動やその準備に係る経費の一部を補助するための補助金であったが、補助金活用によらず活動するなど、交付申請につながるケースが減少し、所期の目的を達成したと考えられることから、令和5年度より廃止とした。
	課題	
	今後の取組方針	

社協	事業・取組	地区社会福祉協議会への支援	地区の状況に応じた福祉活動を推進している地区社会福祉協議会に対し、運営費や事業費の補助や、事業実施に係る相談等の支援を行う。また、地区社会福祉協議会役員の福祉活動を推進するため、研修会を開催する。
	事業概要	「誰(何)を」「どうする方法で」「どうしたか」「対象」「手段」を記入する ※懇談会の意見があれば反映させる 地域の状況に応じた福祉活動(交流事業や見守り活動等)を推進している地区社会福祉協議会の運営費及び事業費への補助、事業実施に係る相談への対応、事務支援を行った。地区社会福祉協議会役員の福祉活動推進するため、例年1回研修会を行っている。令和5年度は、本市で実施している「重層的支援体制整備事業」をテーマに研修会を開催した。	
	課題	地区社会福祉協議会の役員をはじめとした会員に対して、地域共生社会の重要性などを含め、「重層的支援体制整備事業」に基づいた今後の地域づくりに関して理解を深める。	
	今後の取組方針	地域共生社会の構築へ向けた働きかけを継続しながら、地区社会福祉協議会との連携協働を充実させていく。	

社協	事業・取組	ふれあい在宅福祉サービス協力会員の拡充	ふれあい在宅福祉サービス協力会員について、ホームページや広報及び地域福祉サポーター養成講座等の受講生に対し、広く周知募集を行い協力会員の拡充を図る。
	事業概要	「誰(何)を」「どうする方法で」「どうしたか」「対象」「手段」を記入する ※懇談会の意見があれば反映させる ホームページや広報紙ふくびーだよりに特集として掲載及び地域福祉サポーター養成講座等でチラシを配布し、広く周知募集することで協力会員の拡充を図った。また、協力員のスキルアップを目的に研修会を11月に実施した。	
	課題	利用会員、協力会員ともに増加傾向にあるが、特に利用頻度が増加してきていることから、更に協力会員を増やす必要がある。また、地域によって稼働率が低いところもある。	
	今後の取組方針	ふれあい在宅福祉サービスのチラシを地域福祉サポーター養成講座や地区懇談会等の各種事業の際に配布することで、事業を知ってもらうことと同時に、協力会員として担い手を発掘していく。利用会員に対し、単にサービスを行うだけでなく、変化があった時など、社会福祉協議会担当者につながるなど見守りの幅を広げていく。	

評価②

数値目標		R02	R03	R04	R05	R06	自己評価
市	栃木駅周辺パトロール回数(回)	目標値	12	12	12	12	3
		実績値	10	14	14	14	
	地域支え合い活動スタートアップ事業補助団体数(団体)	目標値	3	3	3	3	/
		実績値	0	1	0	廃止	
社協	地区社会福祉協議会役員研修会参加人数(人)	目標値	50	50	50	50	4
		実績値	0	0	48	89	
	ふれあい在宅福祉サービス協力会員数(人)	目標値	63	70	80	90	4
		実績値	80	94	91	92	

点数	評価基準
4	順調に進んでいる
3	概ね順調だが不十分な点が少しある
2	実施されている部分もあるが、不十分な点が多い
1	実施方法も含め改善が必要である

評価③

【取組における成果】【活動方針の実現に向けた課題・方針】	
市	<p>【取組における成果】 バリアフリー基本構想に基づく特定事業計画に定めた事業は概ね目標どおり完了したことは成果としてあげられる。</p> <p>【活動方針の実現に向けた課題・方針】 自主防犯意識の醸成が課題であるため、警察との連携のもと推進していくことも大切だが、地域での見守りも必要不可欠である。民間企業との連携強化を図り、活動を継続していく。</p>
社協	<p>【取組における成果】 ふれあい在宅福祉サービスの協力会員が増加することで、住民相互の助け合いが推進され、見守りにもつながっている。</p> <p>【活動方針の実現に向けた課題・方針】 ふれあい在宅福祉サービスのチラシを地域福祉サポーター養成講座や地区懇談会に配布し説明することで、事業の理解者を増やし、協力会員として担い手を多く発掘して見守りの幅を広げていく。</p>

評価④

推進懇談会評価	
<p>・見守り活動の協定事業所等について、現場の営業所、店舗までの意識の共有を図るため、連絡会の設置を検討していただきたい。</p>	
活動方針の実現に向けた現状の評価	4 ・ 3 ・ 2 ・ 1

活動方針2 災害時の支援体制の強化

評価①

市	事業・取組	避難行動要支援者の支援体制の強化【福祉総務課】	避難行動要支援者名簿の情報収集及び情報共有に努めるとともに、災害時に高齢者等が適切に避難できるよう、必要に応じ、個別の避難支援計画を策定する。
	事業概要	「誰(何)を」「どうする方法で」「どうしたか」「対象」「手段」を記入する ※懇談会の意見があれば反映させる 検討部会・ワーキンググループを設置し、市内マニュアル及び個別避難計画様式の改訂を行った。 地域包括ケア推進課が関わっているケースにおいて、ケアマネジャー等の福祉専門職の協力を得て、個別避難計画の作成を行った。	
	課題	大規模災害が頻発している状況を受け、実効性のある個別避難計画の必要性がさらに高まっていることから、早急に作成を進める必要がある。	
	今後の取組方針	福祉専門職や自主防災組織等、個別避難計画の作成に係る協力機関の整理を進める。	

市	事業・取組	自主防災組織の組織化の推進【危機管理課】	出前講座等により自主防災組織の設立を支援するとともに、組織の設立及び活動に対して補助金を交付し活動を支援する。
	事業概要	「誰(何)を」「どうする方法で」「どうしたか」「対象」「手段」を記入する ※懇談会の意見があれば反映させる ・自主防災組織設立を検討している自治会や自治会長を対象に「自主防災組織の設立と活動」の出前講座を計4回実施した。 ・公募により応募のあった1団体を対象に、地区防災計画策定・自主防災組織設立の支援を行った。 ・自主防災組織に、防災資機材の購入経費の補助として、次のとおり補助金を交付した。 設立補助金交付額 800,000円(4団体)(補助額上限200,000円/団体) 活動補助金交付額 680,000円(34団体)(補助額上限20,000円/団体)	
	課題	・普及啓発により設立の必要性は理解してもらえるが、人口減少や自治会役員の高齢化により、実際の設立や設立後の活動に二の足を踏んでしまう傾向にある。 ・自治役員が定期的に交代する自治会については、普及啓発を行っても設立に至る前に役員が交代してしまうことがある。	
	今後の取組方針	・地域で無理なく活動できるモデルとして、地区防災計画策定・自主防災組織設立支援を進める。 ・新設した防災士資格取得補助金により、地域の防災リーダーを養成する。 ・自主防災組織活動補助金を組織の世帯規模に合わせ拡充し、既存の組織の活動を活性化する。 ・出前講座や県の講座などの参加推進など、自主防災活動の普及啓発を進める。	

社協	事業・取組	栃木市災害ボランティア支援委員会の開催	一般社団法人栃木青年会議所及び特定非営利活動法人ハイジと連携し、被災者支援、被災地の復旧・復興支援を迅速かつ効果的に行うために、栃木市災害ボランティア支援委員会を開催する。
	事業概要	「誰(何)を」「どうする方法で」「どうしたか」「対象」「手段」を記入する ※懇談会の意見があれば反映させる 災害時に被災者支援、被災地復旧・復興を迅速かつ効果的に行うため、一般社団法人栃木青年会議所及び特定非営利活動法人ハイジ、栃木市と連携し、栃木市災害ボランティア支援委員会を11月に開催した。また、栃木市総合防災訓練へ参加し参加団体等との連携を深めた。 令和5年度実績 11月16日開催 内容 ①栃木市災害ボランティアセンター運営サポーター養成研修について ②災害ボランティアセンターの設置場所や資機材の保管場所についての協議・検討。 11月25日参加 栃木市総合防災訓練	
	課題	災害ボランティアセンター運営について、実際の運営を想定しながらICTの活用等を含めた運営方法を検討する必要がある。また、災害種別に応じた災害ボランティアセンターの場所や資機材の保管についても検討が必要である。	
	今後の取組方針	災害時に円滑な災害ボランティアセンターが運営できるよう、平時から災害ボランティア支援委員会を開催し、顔の見える関係づくりを継続して行う。	

社協	事業・取組	栃木市災害ボランティアセンター設置運営マニュアルの見直し	災害発生直後の職員の初動や「災害ボランティアセンター」の設置・運営の手順に加えて、災害ボランティア活動の基本となる視点や必要な知識・活動の原則や方法・様式を記したマニュアルを定期的に見直す。
	事業概要	「誰(何)を」「どう方法で」「どうしたか」「対象」「手段」を記入する ※懇談会の意見があれば反映させる 令和3年度に改定した運営マニュアルを実際に活用し、地域で支えるサポーターを養成するとともに参加団体等の顔の見える関係づくりを目的に、「災害ボランティアセンター運営サポーター養成研修」を実施し、講義と実地訓練を実施した。令和6年2月4日実施 32人参加	
	課題	災害ボランティアセンターの運営体制や感染症対策など、改訂したマニュアルについて、各団体メンバー及び社会福祉協議会全職員に対し、どのようにレクチャー及び意識づけしていくか課題である。	
	今後の取組方針	改定後のマニュアルに対して、支援委員会メンバーとの意見交換や共通認識を図り実践に向けた準備を行い、適宜必要に応じて改定を進めていく。	

社協	事業・取組	災害ボランティア活動者への保険料助成	災害ボランティア活動者を支援することを目的に、ボランティア保険料の助成を行う。
	事業概要	「誰(何)を」「どう方法で」「どうしたか」「対象」「手段」を記入する ※懇談会の意見があれば反映させる 災害ボランティアへの普及が目的とした事業であり、現在広域災害が頻発するなかで多数の災害ボランティア活動者が多くの被災地で活動するなど一定の成果を図れたこと、また近年のボランティア保険の加入方法がインターネットを経由した方法が主流となったことで保険料支払い方法も口座振替がとられ、平等性を保てないことから令和5年度より廃止とした。	
	課題		
	今後の取組方針		

評価②

数値目標			R02	R03	R04	R05	R06	自己評価
市	自主防災組織の組織数(組織)	目標値	64	76	88	101	114	2
		実績値	64	65	65	68		
社協	災害ボランティア支援委員会開催数(回)	目標値	4	1	1	1	2	4
		実績値	1	1	1	1		
社協	災害ボランティアセンター設置運営マニュアルの見直し回数(回)	目標値	1	0	1	0	1	4
		実績値	1	1	0	0		
社協	保険料助成人数(災害ボランティア活動保険)(人)	目標値	50	50	50	50	50	/
		実績値	0	0	0	廃止		

点数	評価基準
4	順調に進んでいる
3	概ね順調だが不十分な点が少しある
2	実施されている部分もあるが、不十分な点が多い
1	実施方法も含め改善が必要である

評価③

【取組における成果】【活動方針の実現に向けた課題・方針】	
市	<p>【取組における成果】 個別避難計画の庁内マニュアル作成、様式の改訂を行い、ケアマネジャー等の福祉専門職の協力を得て、個別避難計画の作成を行ったことは成果としてあげられる。</p> <p>【活動方針の実現に向けた課題・方針】 近年の災害発生状況を見ると、災害対策は急を要するものであることは明確である。しかし、自主防災組織の編成や個別支援計画の策定に向けての動きは芳しくないことが課題である。有事の際、地域での協力体制や要支援者の避難が必要となるため、各地域に直接働きかける機会を設け、防災意識の啓発を図るとともに、自治会等の協力を得ながら防災意識を高めていくことが必要である。</p>
社協	<p>【取組における成果】 令和3年度に改定を行った「災害ボランティアセンター設置運営マニュアル」を活用し、支援委員会を中心に地域ボランティアの参加を得て、運営サポーター養成研修を実施し、参加団体および参加者同士で共有を図った。</p> <p>【活動方針の実現に向けた課題・方針】 支援委員会を中心に、関係団体等の顔の見える関係づくりを継続して非常時への体制づくりに努める。</p>

評価④

推進懇談会評価	
<p>・避難行動要支援者名簿について、災害時等に現場で活用できるものを整備するため、自主防災組織等とも連携し、作成を進められたい。</p>	
活動方針の実現に向けた現状の評価	4 . 3 . 2 . 1

活動方針3 外出支援の充実

評価①

市	事業・取組	外出支援事業 【交通防犯課】	高齢者、障がい者等の日常生活における移動手段の確保及び公共交通空白地域の解消を図るため、デマンドタクシー及びコミュニティバスを運行する。また、社会参加促進のため、福祉タクシー券の交付によりタクシー料金を助成する。障がい者においては、外出時に支援を行う同行援護・行動援護を実施する。
	事業概要	「誰(何)を」「どういう方法で」「どうしたか」「対象」「手段」を記入する ※懇談会の意見があれば反映させる ・コミュニティバスにおいては、鉄道駅との乗継改善を行った。 ・ふれあい通信に蔵タクに関する記事を掲載し、制度の周知を図った。	
	課題	・コミュニティバス及びデマンドタクシーの収支率の改善 ・真に支援を必要としている方への制度の周知方法	
	今後の取組方針	・路線の効率化のために、令和7年4月までに運行ダイヤの見直しを実施する。 ・コミュニティバス及びデマンドタクシーの利用促進を図るため周知啓発を行う。	

社協	事業・取組	障がい者等移送サービス	車いすやストレッチャーの使用等により、公共交通機関の利用が困難な方を対象に、市外の医療機関への通院、入院等における移送サービスを実施する。
	事業概要	「誰(何)を」「どういう方法で」「どうしたか」「対象」「手段」を記入する ※懇談会の意見があれば反映させる 車いすやストレッチャーの使用等により、公共交通機関の利用が困難な方を対象に、市外の医療機関への通院、入院等における移送サービスを行った。利用距離1キロメートルにつき100円 令和5年度実績 運行日数 192日 実利用人数 62人 延べ利用人数 692人	
	課題	今後も事業を継続するために、栃木市と協議をしていく必要がある。	
	今後の取組方針	一度利用した利用者は、再度利用するケースが多く、事業の必要性は高く、継続して実施する。	

評価②

数値目標		R02	R03	R04	R05	R06	自己評価	
市	福祉タクシー利用券 交付者数(人)	目標値	6,770	7,100	7,400	7,700	8,000	3
		実績値	6,060	5,881	5,922	5,990		
	コミュニティバス(ふれ あいバス)利用者数 (人)	目標値	231,385	270,000	295,000	295,000	295,000	3
		実績値	153,053	166,891	192,618	219,248		
	デマンドタクシー(蔵タ ク)利用者数(人)	目標値	57,009	62,000	62,000	62,000	62,000	3
		実績値	38,698	41,493	42,347	42,635		
社協	障がい者等移送サー ビス派遣回数(回)	目標値	637	650	650	650	650	4
		実績値	602	492	616	692		

点数	評価基準
4	順調に進んでいる
3	概ね順調だが不十分な点が少しある
2	実施されている部分もあるが、不十分な点が多い
1	実施方法も含め改善が必要である

評価③

【取組における成果】【活動方針の実現に向けた課題・方針】	
市	<p>【取組における成果】 コミュニティバスにおいては、鉄道駅との乗継改善を行ったことは成果としてあげられる。</p> <p>【活動方針の実現に向けた課題・方針】 路線の効率化のために、令和7年4月までに運行ダイヤの見直しを実施し、コミュニティバス及びデマンドタクシーの利用促進を図るため周知啓発を行う。</p>
社協	<p>【取組における成果】 車いすやストレッチャーの使用等により、公共交通機関の利用が困難な方の、市外の医療機関への通院、入院等の移動支援に寄与している。</p> <p>【活動方針の実現に向けた課題・方針】 今後も安定した事業を継続していくため、栃木市と協議をしていく。</p>

評価④

推進懇談会評価	
<p>・コミュニティバス、デマンドタクシーともに、利用者の増加が課題であると感じる。地域住民の目から見ても空車が目立つように感じるので、改善を求める。</p>	
活動方針の実現に向けた現状の評価	4 . (3) . 2 . 1